

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産評価課税事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	02	02	01
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		03				
				主管課	資産税課			
				主管課長	井口 仁志			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	固定資産税の納税義務者及び評価対象物件（土地・家屋・償却資産）	意図	固定資産税の適正な賦課を行い、安定的な財源の確保に努める。
事業内容	固定資産税の賦課や納税通知書の送付等に要する経費である。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレス沿線地区は、平成10年1月30日に市街化に編入し、新市街地地区、運動公園周辺地区、西平井・鯉ヶ崎地区及び鯉ヶ崎・思井地区、木地区で区画整理事業が行われているため、土地の分合筆に伴う評価筆数、みなす課税、新築家屋の評価件数が増加傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	土地評価総筆数	92,179	92,787	93,424	筆	↑↑↑	延数（概要調書）
②	家屋棟数	50,238	51,099	51,908	棟	↑↑↑	延数（概要調書）	
③	償却資産納税義務者数	2,345	2,381	2,473	人	↑↑↑	延数（概要調書）	
④	納税通知書送付件数	63,129	63,931	66,963	件	↑↑↑	延数（概要調書）	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） つくばエクスプレス沿線の区画整理事業の開発に伴い、土地の評価筆数、家屋の評価棟数は年々増加している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		33,352,201	33,421,264	33,701,338				
事業費(b)(円)		26,487,201	26,709,264	27,109,338				
うち一般財源		26,487,201	26,709,264	27,109,338				
職員給与費(c)(円)		6,865,000	6,712,000	6,592,000				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	電算委託において、特定業者との随意契約から入札・コンペを実施し、現在は5年間の契約を実施している。	③取組における課題(Check)	土地、家屋、償却資産の課税物件の増大により、経費は増加傾向にある。
②H30に実施した取組(Do)	5年契約の5年度目（最終年度）として事業を実施している。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	今後も電算委託については、入札・コンペを実施するなどして競争原理を導入し、コストの削減を図る。